

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月30日
【四半期会計期間】	第69期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社バナーズ
【英訳名】	BANNERS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 由佳
【本店の所在の場所】	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地
【電話番号】	048(523)2018(代)
【事務連絡者氏名】	総務課長 大内 修
【最寄りの連絡場所】	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地
【電話番号】	048(523)2018(代)
【事務連絡者氏名】	総務課長 大内 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期連結 累計期間	第69期 第2四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	1,943,598	1,788,829	4,218,524
経常利益 (千円)	76,391	34,360	181,248
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	142,448	7,715	168,543
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	142,448	9,160	168,543
純資産額 (千円)	2,770,293	2,739,854	2,795,981
総資産額 (千円)	6,971,491	7,005,692	7,293,673
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.85	0.43	9.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.74	39.11	38.33
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	41,273	37,055	279,550
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	300,792	62,409	575,794
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	46,679	282,057	428,828
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	668,723	763,467	1,014,147

回次	第68期 第2四半期連結 会計期間	第69期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	1.66	0.01

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成28年10月1日付で当社普通株式2株を1株に併合する株式併合を行いました。第68期連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社ルポアを連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済情勢は、企業収益や雇用環境の改善が見られ、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調となりました。一方、米国の不安定な政策運営や東アジア地域の情勢不安などによる地政学リスクの影響もあり、景気の行き先は不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループでは、不動産利用事業におきましては更なる安定収入の維持拡大に向けて、本庄地区の再開発の計画を推進し、自動車販売事業におきましては売上高の拡大、収益増大を図るべく、販売体制の強化及び中古車部門・サービス部門の拡充にも取り組んでまいりました。また、楽器販売事業におきましてはより一層の顧客ニーズの取り込みや万全のサービス体制の提供を行い、安定した収益の確保に努めました。また建材販売事業におきましても、収益改善に向けて管理体制の強化に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの売上高は1,788百万円（前年同期比92.0%）となりました。収益面では、営業利益37百万円（前年同期比49.1%）、経常利益34百万円（前年同期比45.0%）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は7百万円（前年同期比5.4%）となりました。

[セグメントの概況]

（不動産利用）

売上高は174百万円（前年同期比97.4%）、セグメント利益は100百万円（前年同期比73.0%）となりました。

（自動車販売）

売上高は1,312百万円（前年同期比89.5%）、セグメント損失は16百万円（前年同期はセグメント損失9百万円）となりました。

（楽器販売）

売上高は277百万円（前年同期比101.5%）、セグメント利益は14百万円（前年同期比162.5%）となりました。

（建材販売）

売上高は24百万円（前年同期比99.4%）、セグメント利益は0百万円（前年同期比27.1%）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ256百万円減少し763百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によって使用した資金は、37百万円（前年同期は41百万円の獲得）となりました。これは、前年同期と比較して主にたな卸資産の増加による支出の増加等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によって獲得した資金は、62百万円（前年同期は300百万円の使用）となりました。これは、前年同期と比較して主に貸付金の回収による収入の増加等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によって使用した資金は、282百万円（前年同期は46百万円の獲得）となりました。これは、前年同期と比較して主に短期借入金と長期借入金の返済による支出の増加等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,236,086	20,236,086	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 100株であります。
計	20,236,086	20,236,086	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	20,236,086	-	307,370	-	282,370

(6) 【大株主の状況】

(平成29年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社エルガみらい研究所	東京都港区芝5丁目27-4-301	3,596	17.77
株式会社バナーズ	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地	2,089	10.32
合同会社ゼンクーサ	東京都渋谷区東3丁目26-3	1,010	4.99
ライフランド合同会社	神奈川県相模原市緑区下九沢286番37号	1,010	4.99
みよし建設株式会社	東京都新宿区四谷2丁目11 第二報友ビル2階	1,010	4.99
有限会社昭和建材	東京都渋谷区恵比寿3丁目30-13-306	1,009	4.99
株式会社ハイタッチ	東京都港区南麻布5丁目3-20	917	4.53
小山 嵩夫	東京都世田谷区	606	3.00
川口 文三郎	東京都品川区	420	2.08
鈴木 義雄	静岡県伊東市	375	1.85
計	-	12,045	59.52

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成29年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式2,089,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式18,006,200	180,062	同上
単元未満株式	普通株式140,686	-	同上
発行済株式総数	20,236,086	-	-
総株主の議決権	-	180,062	-

【自己株式等】

(平成29年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社パナース	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地	2,089,200	-	2,089,200	10.32
計	-	2,089,200	-	2,089,200	10.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第69期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 新東京監査法人

第69期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 清陽監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,177,225	879,947
受取手形及び売掛金	115,537	88,010
商品及び製品	374,310	482,758
原材料及び貯蔵品	2,814	2,571
前払費用	8,403	34,973
前渡金	3,960	-
短期貸付金	842,066	831,066
繰延税金資産	34,419	23,270
その他	24,461	29,402
貸倒引当金	269	-
流動資産合計	2,582,929	2,372,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,664,859	3,667,992
減価償却累計額	2,517,839	2,591,847
建物及び構築物(純額)	1,147,020	1,076,145
機械装置及び運搬具	161,383	174,057
減価償却累計額	69,162	78,920
機械装置及び運搬具(純額)	92,220	95,137
工具、器具及び備品	33,198	40,756
減価償却累計額	25,542	28,291
工具、器具及び備品(純額)	7,655	12,465
土地	3,351,053	3,367,667
リース資産	54,816	55,163
減価償却累計額	28,213	30,746
リース資産(純額)	26,603	24,417
建設仮勘定	6,605	1,605
有形固定資産合計	4,631,158	4,577,437
無形固定資産		
のれん	13,112	8,627
その他	1,897	1,882
無形固定資産合計	15,010	10,509
投資その他の資産		
投資有価証券	18,650	18,750
長期貸付金	12,735	7,702
繰延税金資産	6,267	6,784
その他	34,086	19,671
貸倒引当金	7,164	7,164
投資その他の資産合計	64,574	45,744
固定資産合計	4,710,743	4,633,691
資産合計	7,293,673	7,005,692

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	277,010	243,815
短期借入金	710,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	169,435	172,268
1年内返還予定の預り保証金	75,987	75,987
未払費用	23,747	24,949
未払金	21,746	53,062
未払法人税等	17,021	15,695
未払消費税等	12,314	8,953
賞与引当金	6,914	16,148
前受金	166,700	174,843
その他	22,529	25,283
流動負債合計	1,503,407	1,361,008
固定負債		
長期借入金	1,389,562	1,332,777
役員退職慰労引当金	12,813	13,813
退職給付に係る負債	57,262	62,219
預り保証金	734,117	699,690
長期前受収益	57,992	55,857
繰延税金負債	526	919
再評価に係る繰延税金負債	718,180	718,180
その他	23,828	21,372
固定負債合計	2,994,283	2,904,829
負債合計	4,497,691	4,265,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	307,370	307,370
資本剰余金	573,860	576,033
利益剰余金	728,111	663,239
自己株式	452,962	453,007
株主資本合計	1,156,380	1,093,634
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	1,639,601	1,639,601
その他の包括利益累計額合計	1,639,601	1,639,601
非支配株主持分	-	6,617
純資産合計	2,795,981	2,739,854
負債純資産合計	7,293,673	7,005,692

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,943,598	1,788,829
売上原価	1,451,521	1,358,946
売上総利益	492,076	429,882
販売費及び一般管理費	416,434	392,741
営業利益	75,642	37,141
営業外収益		
受取利息	7,638	7,642
受取配当金	68	68
役員退職慰労引当金戻入額	2,150	-
その他	3,880	3,185
営業外収益合計	13,736	10,896
営業外費用		
支払利息	12,694	12,725
その他	292	952
営業外費用合計	12,987	13,677
経常利益	76,391	34,360
特別損失		
訴訟関連損失	7,556	-
特別損失合計	7,556	-
税金等調整前四半期純利益	68,835	34,360
法人税、住民税及び事業税	8,388	14,176
法人税等調整額	82,001	11,023
法人税等合計	73,612	25,199
四半期純利益	142,448	9,160
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	1,445
親会社株主に帰属する四半期純利益	142,448	7,715

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	142,448	9,160
四半期包括利益	142,448	9,160
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	142,448	7,715
非支配株主に係る四半期包括利益	-	1,445

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	68,835	34,360
減価償却費	60,214	97,842
のれん償却額	4,485	4,485
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,648	4,956
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,150	1,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,028	269
賞与引当金の増減額(は減少)	5,138	9,234
受取利息及び受取配当金	7,706	7,711
支払利息	12,694	12,725
売上債権の増減額(は増加)	28,002	30,217
たな卸資産の増減額(は増加)	36,718	128,451
仕入債務の増減額(は減少)	12,705	22,843
未払消費税等の増減額(は減少)	14,339	3,715
その他の資産・負債の増減額	31,393	49,757
小計	66,680	17,928
利息及び配当金の受取額	8,905	8,628
利息の支払額	8,899	11,559
法人税等の支払額	25,412	16,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,273	37,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	86,636	86,464
定期預金の払戻による収入	76,434	148,468
有形固定資産の取得による支出	93,624	12,526
貸付けによる支出	430,000	460,000
貸付金の回収による収入	233,033	473,033
投資有価証券の取得による支出	-	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	300,792	62,409
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	160,000
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	77,824	156,359
自己株式の取得による支出	21	44
配当金の支払額	71,536	61,768
リース債務の返済による支出	3,938	3,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,679	282,057
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	212,839	256,703
現金及び現金同等物の期首残高	881,563	1,014,147
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	6,023
現金及び現金同等物の四半期末残高	668,723	763,467

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より重要性が増した株式会社ルポアを連結の範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給与及び手当	144,181千円	115,887千円
賞与引当金繰入額	10,561	13,180
退職給付費用	5,558	4,298

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	801,601千円	879,947千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	132,877	116,479
現金及び現金同等物	668,723	763,467

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	72,595	2	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	72,588	4	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産利用	自動車販売	楽器販売	建材販売	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	179,054	1,466,416	272,973	25,153	1,943,598	-	1,943,598
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,100	-	-	47	23,147	23,147	-
計	202,154	1,466,416	272,973	25,201	1,966,745	23,147	1,943,598
セグメント利益又は損失 ()	137,112	9,745	8,705	1,625	137,698	62,056	75,642

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額 62,056千円には、セグメント間取引消去 23,147千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 38,908千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。四半期連結損益計算書の営業利益

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産利用	自動車販売	楽器販売	建材販売	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	174,448	1,312,207	277,178	24,993	1,788,829	-	1,788,829
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,738	85	-	41	29,865	29,865	-
計	204,187	1,312,293	277,178	25,034	1,818,694	29,865	1,788,829
セグメント利益又は損失 ()	100,067	16,090	14,148	440	98,565	61,424	37,141

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額 61,424千円には、セグメント間取引消去 9千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 61,414千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。四半期連結損益計算書の営業利益

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円85銭	0円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	142,448	7,715
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	142,448	7,715
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,148	18,146

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成28年10月1日付で当社普通株式2株を1株に併合する株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月30日

株式会社バナーズ

取締役会 御中

清陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大河原 恵史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 光成 卓郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バナーズの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バナーズ及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の訂正後の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成28年11月11日付で無限定の結論を表明しており、また、当該訂正後の連結財務諸表に対して平成29年11月29日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。